

第15回「黒岩知事との“対話の広場” Live 神奈川」

テーマ

ともに支えあう社会づくりを目指して 第2弾：神奈川から地方創生を考える ～人口減少社会への対応と地域の活性化～

日時 平成27年8月28日（金） 午後6時30分～8時00分

会場 神奈川県庁 本庁舎3階大会議場

ゲスト ・牛山 久仁彦 氏（明治大学 政治経済学部 教授）

・菊地 加奈子 氏（特定社会保険労務士 菊地加奈子事務所 代表）

-----■-----■-----■-----■-----■-----■-----■-----■-----■-----

プログラム

■ 開会

■ 知事のあいさつ

◇ともに支えあう社会づくりを目指して

■ ゲスト・プレゼンテーション

・牛山 久仁彦 氏 「人口減少社会と地方創生」

・菊地 加奈子 氏 「子育てと仕事 ～これからの働き方を考える～」

■ 参加者の皆様と知事との意見交換

◇ツイッターで寄せられた意見の紹介

■ まとめ

◇知事からひとこと

■ 閉会

【お願い】

- ※ 携帯電話等は電源を切るかマナーモードをお願いします。
- ※ 会場の様子はインターネットで生中継を行います。あらかじめご了承ください。
- ※ 発言ご希望の方は挙手をし、指名されてからお話してください。
- ※ なるべく多くの方にご発言いただくため、発言は3分以内をお願いします。
- ※ 対話の広場の円滑な進行のため、テーマと異なる趣旨のご発言はご遠慮ください。
- ※ 発言の際は参加者の皆様に聞き取りやすくお話しいただくようご配慮ください。
- ※ 発言ご希望の方が多数の場合は、お時間の関係でご発言いただけない場合もあります。あらかじめご了承ください。
- ※ 会場受付でお渡ししたバッジはお帰りの際に必ずお返してください。
- ※ アンケートの回答にご協力をお願いします。

＜ゲストコメンターの紹介＞

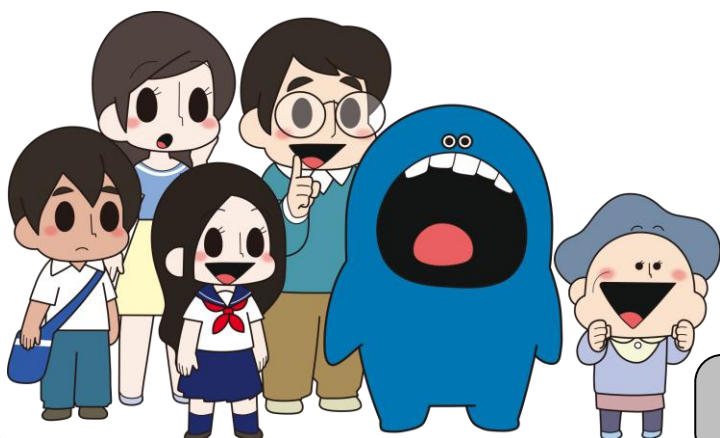
○ 牛山 久仁彦（うしやま くにひこ）氏 （明治大学 政治経済学部 教授）

1961年長野県生まれ。明治大学政治経済学研究科博士後期課程単位取得退学。明治大学助教授などを経て現職。中央大学法学部・公共政策大学院兼任講師、国学院大学法科大学院兼任講師。日本学術会議連携会員、日本行政学会理事、日本地方自治学会理事などの他、神奈川県総合計画審議会副会長、神奈川県地方創生推進会議座長、相模原市政策アドバイザー、などを務める。主な著書に『国家と社会の政治・行政学』『自治体議会の課題と争点』『政治・行政への信頼と危機管理』『分権時代の地方自治』（編著）、『現代地方自治の課題』（共著）など。

○ 菊地 加奈子（きくち かなこ）氏 （特定社会保険労務士 菊地加奈子事務所 代表）

早稲田大学商学部卒業後、総合商社の子会社から大手銀行の教育研修機関を経て、妊娠・出産を機に退職。専業主婦の6年間に3女のママになる。3人目を妊娠中に社労士の資格試験に合格して、1ヵ月後に開業。横浜都筑区で『横浜つづき社会保険労務士事務所』の代表として、顧問会社の社会保険、労働保険の手続きや、労務相談、就業規則の作成などの仕事をこなす。平成24年9月に『株式会社フェアリーランド』を設立。平成27年神奈川県地方創生推進会議委員。

「かなかなかぞく」のご紹介♪



対話の広場の開始前にご覧いただく動画「かなかなかぞく」をご紹介します。

「かなかなかぞく」は、神奈川県の重点施策をわかりやすく紹介し、楽しみながら知っていただくためのアニメ動画です。

海ぼうずのかなぼう、高校生のりかちゃんを中心に家族や仲間たちが大活躍！

いろんなテーマがあるので、ぜひご覧ください！

神奈川県「かなかなかぞく」ホームページ
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f532153/>

第15回黒岩知事との“対話の広場”Live神奈川

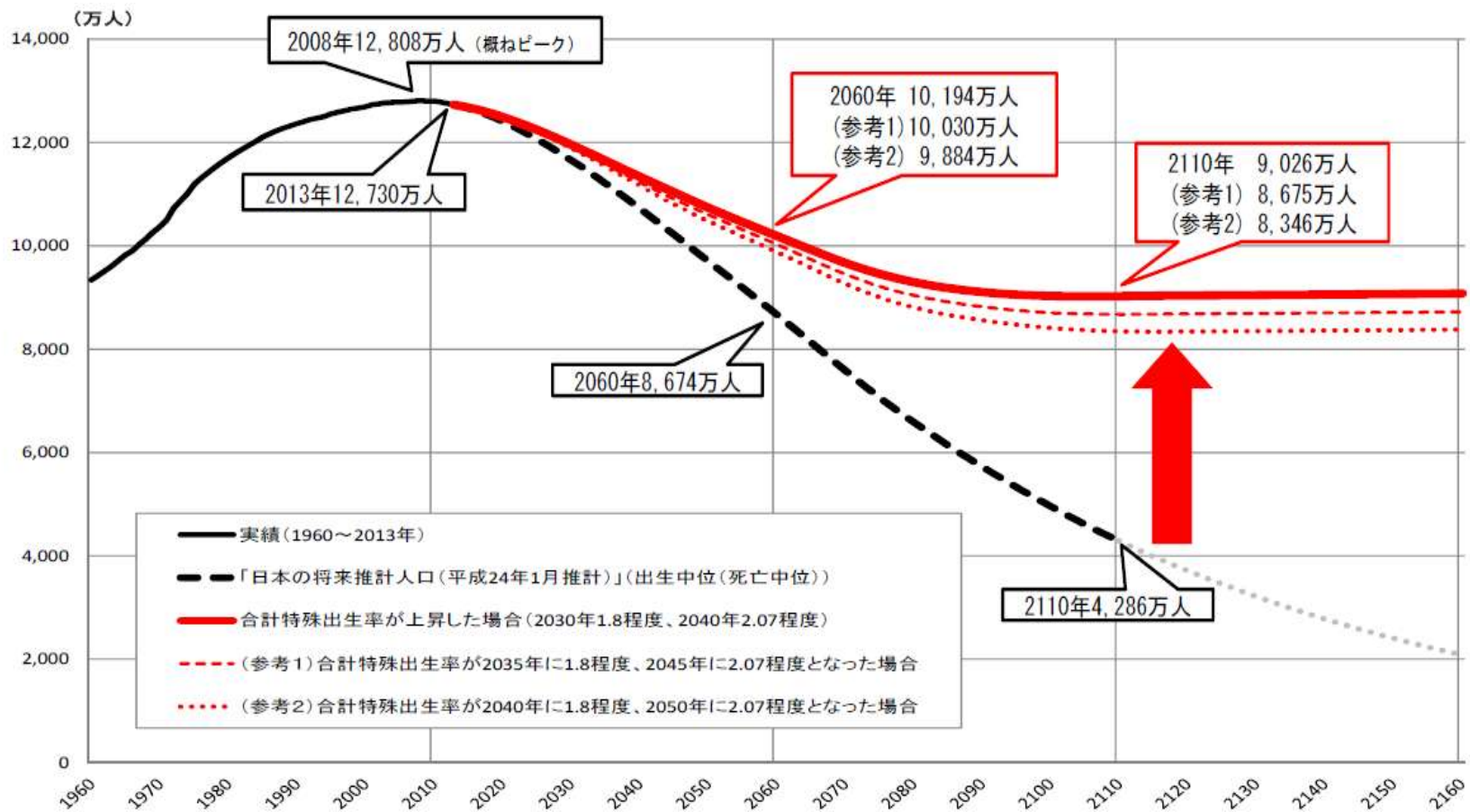
人口減少社会と地方創生

明治大学政経学部 教授 牛山 久仁彦



1. 深刻化する人口減少

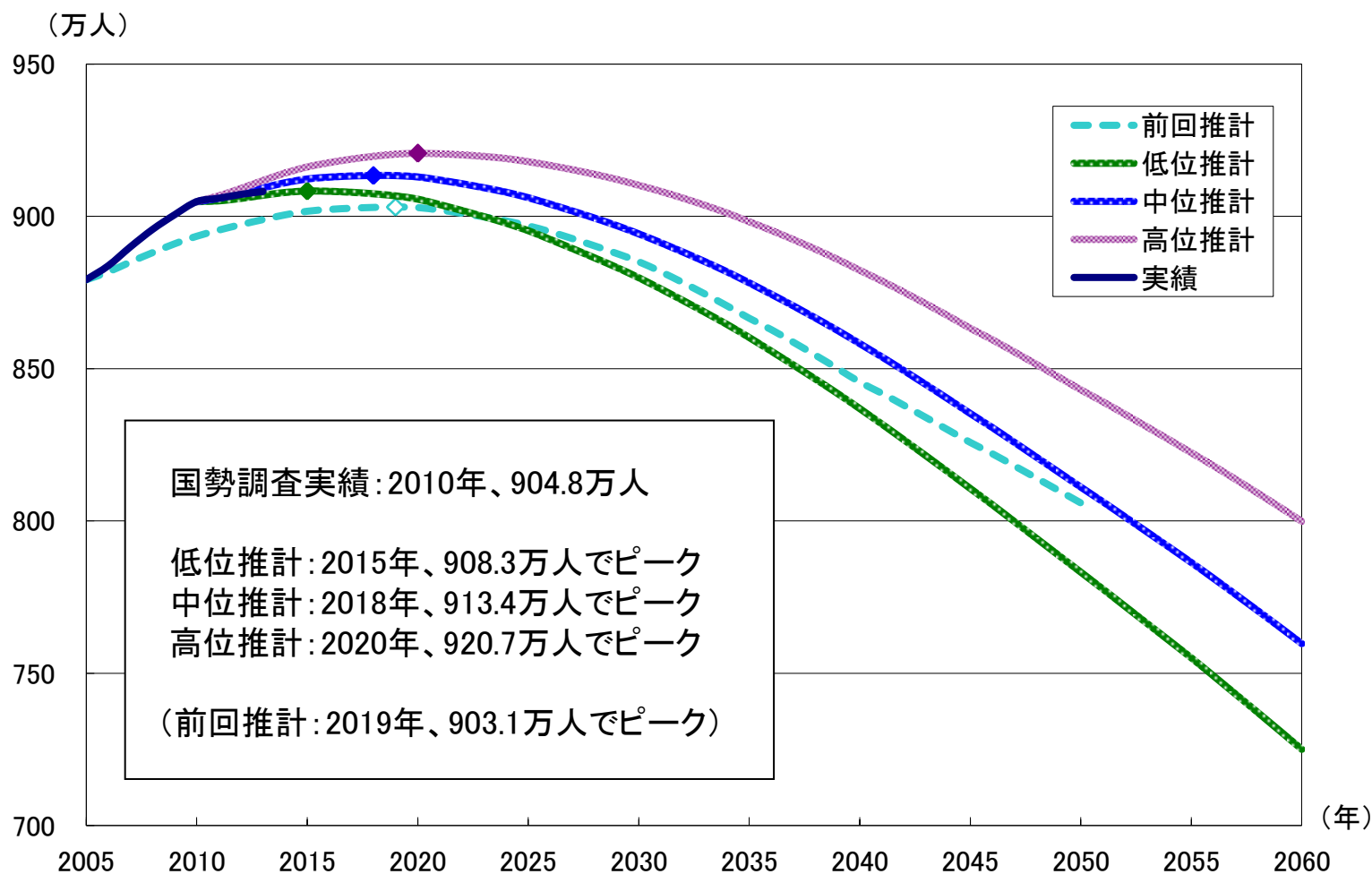
○日本の人口はどうなるのか？



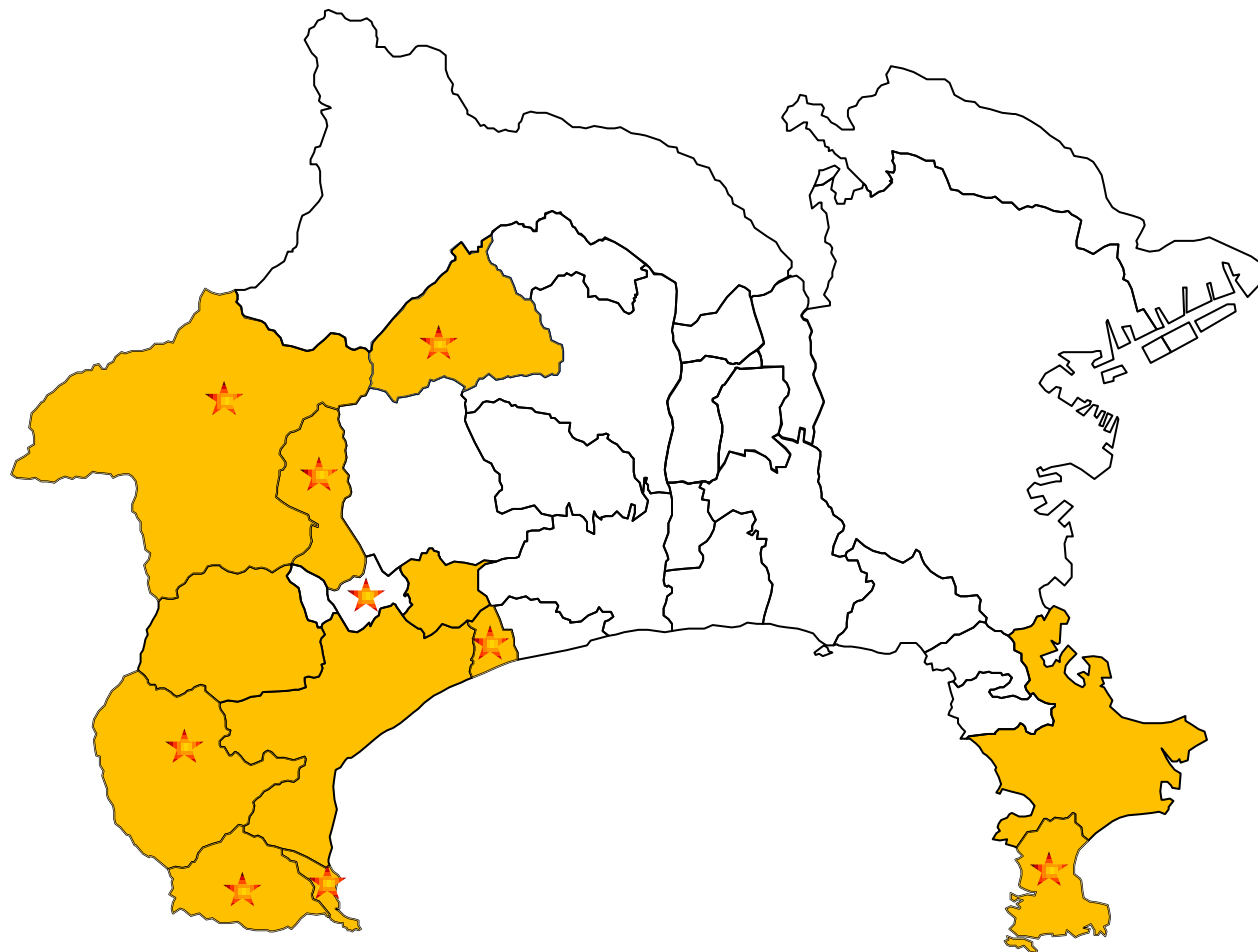
(注1) 実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 (平成24年1月推計)」は出生中位 (死亡中位) の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度 (2020年には1.6程度) となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

○神奈川県の将来人口推計



○神奈川県における人口減少地域等



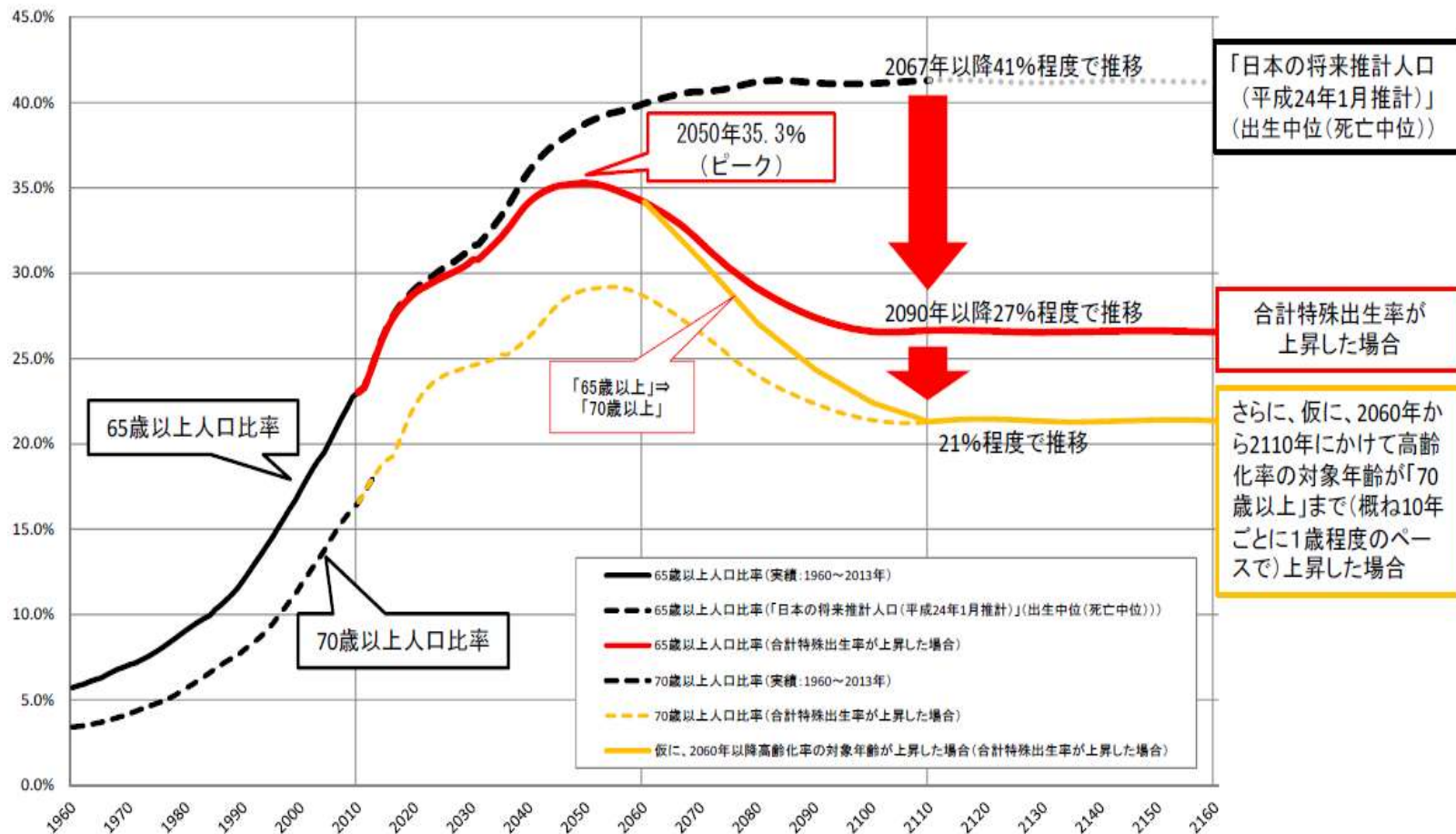
＜日本創成会議・人口減少問題検討分科会の推計による「消滅可能性都市」 1市7町1村＞
三浦市、二宮町、大井町、松田町、山北町、箱根町、真鶴町、湯河原町、清川村



＜国勢調査 平成17年と平成22年を比較して人口が減少している市町村 4市7町1村＞
横須賀市、小田原市、三浦市、南足柄市、二宮町、中井町、
松田町、山北町、箱根町、真鶴町、湯河原町、清川村

2. 少子高齢化は深刻化する

○高齢者人口の今後の推移

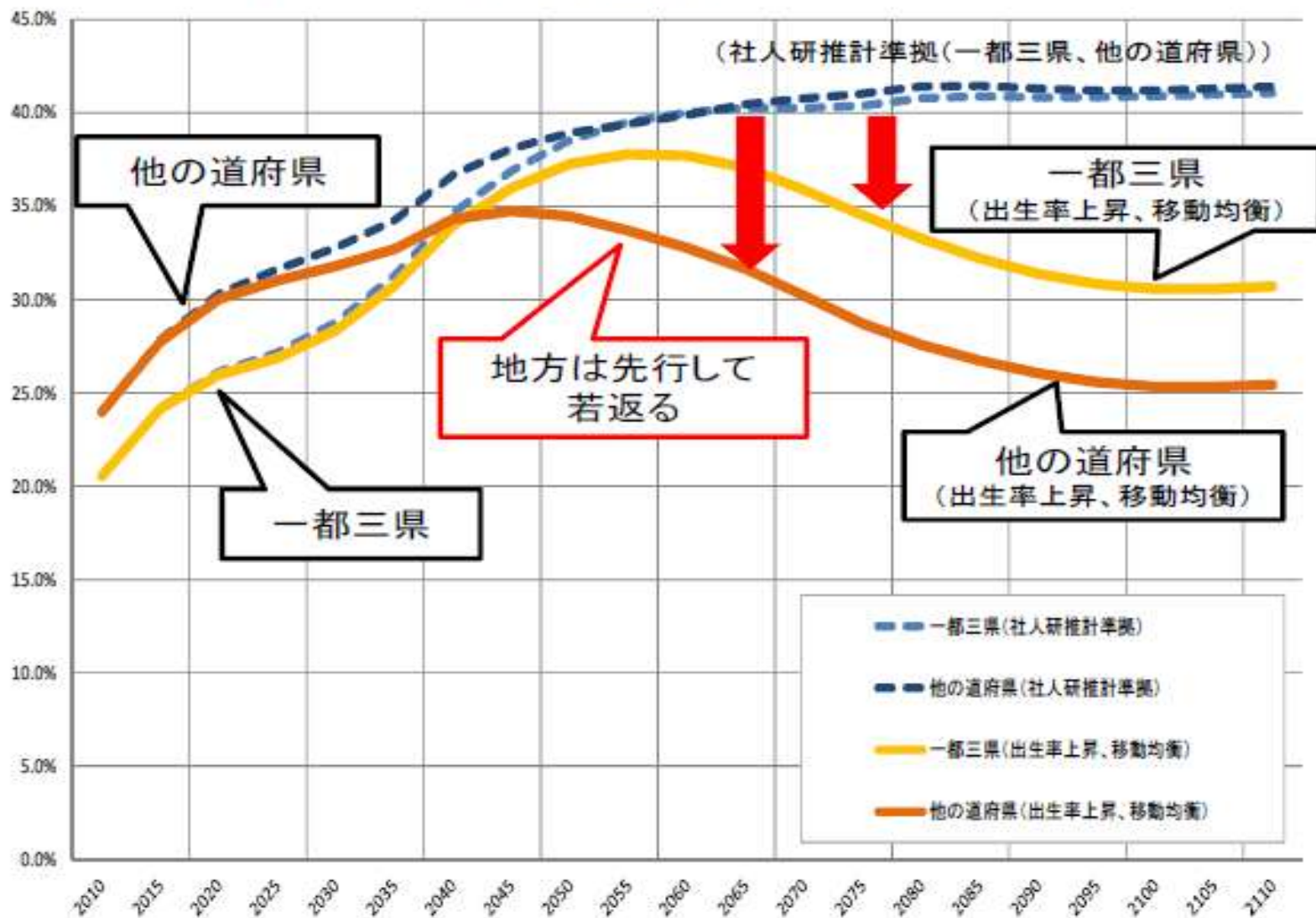


(注1) 実績は、総務省統計局「国勢調査結果」「人口推計」による。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 (平成24年1月推計)」は出生中位 (死亡中位) の仮定による。2110~2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

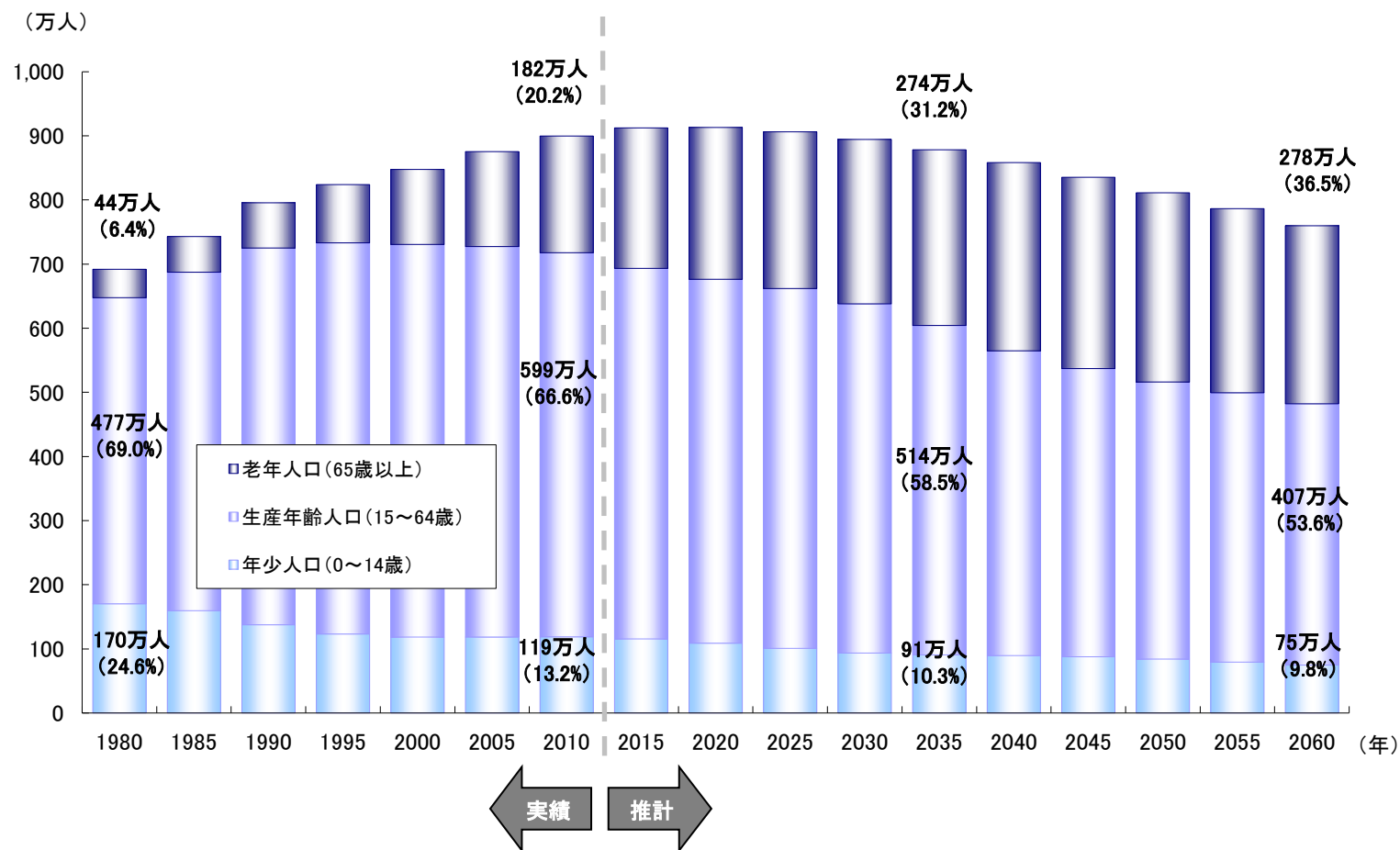
(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度 (2020年には1.6程度) となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

○東京圏では、高齢化は一層進行する

一都三県、他の道府県別 高齢化率(65歳以上人口比率)の見通し



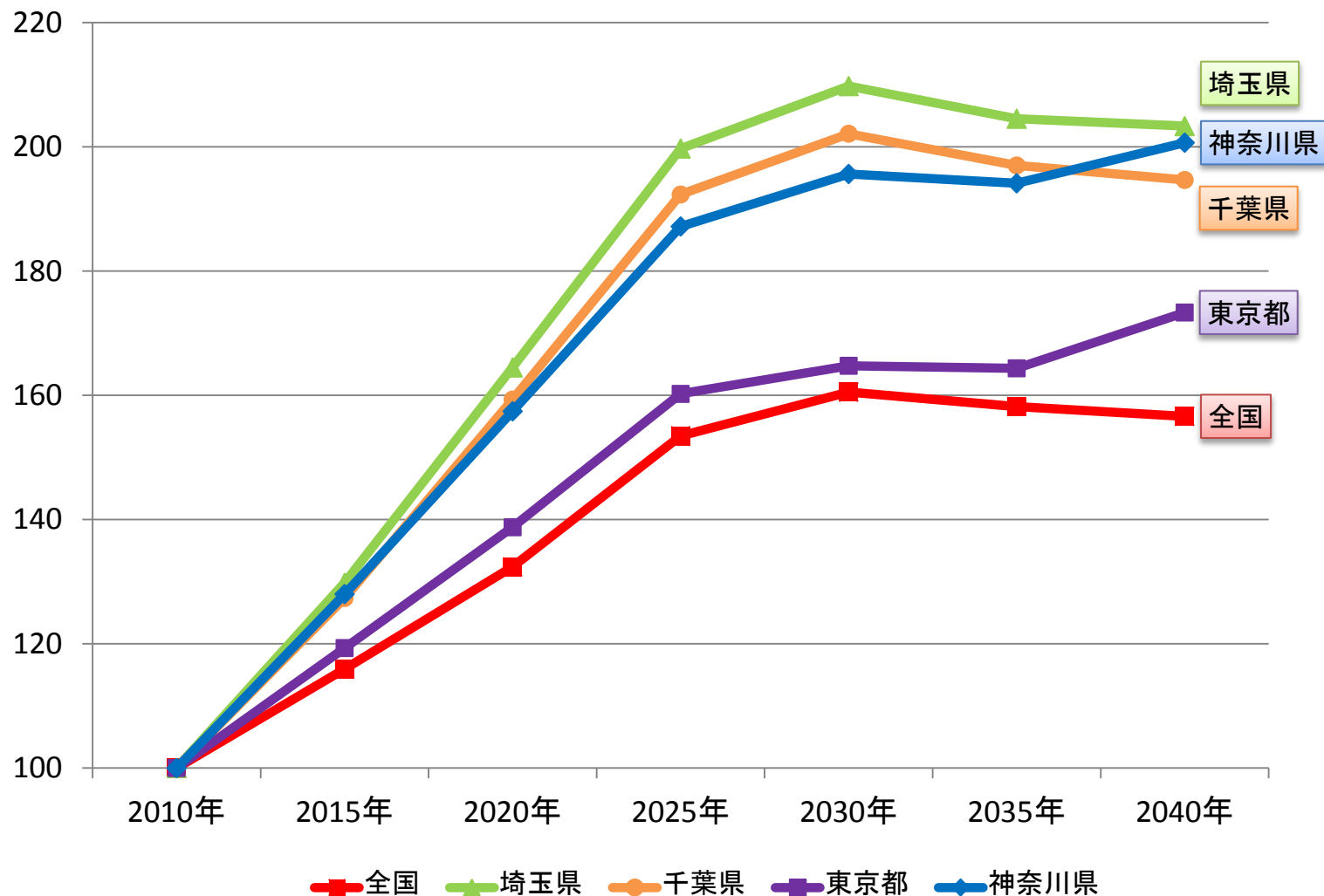
○神奈川県の年齢3区分別人口推計



※2010年までの実績値は国勢調査結果。

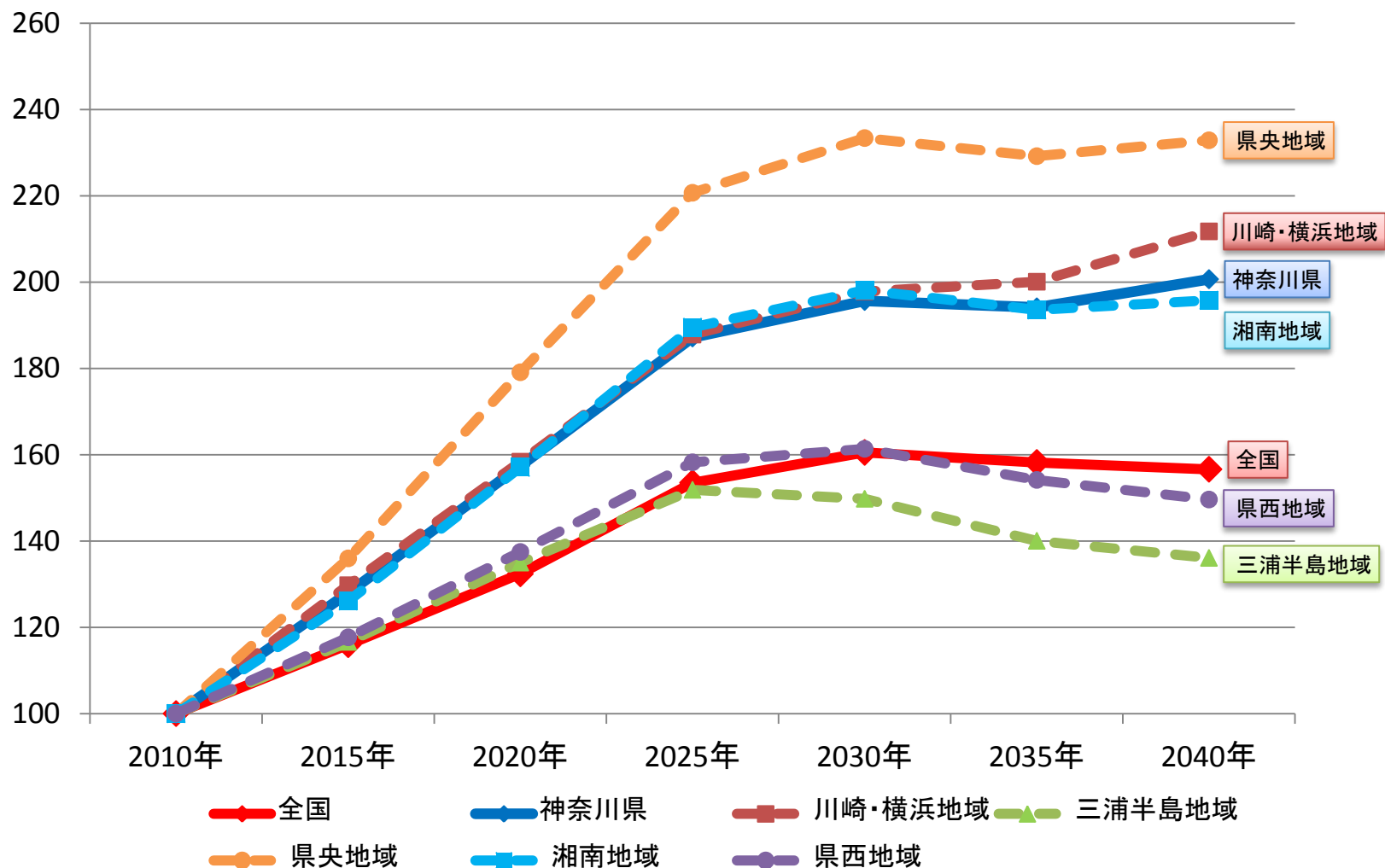
※年齢3区分別の割合は、年齢不詳を除いて算出している。

○75歳以上人口の将来推計



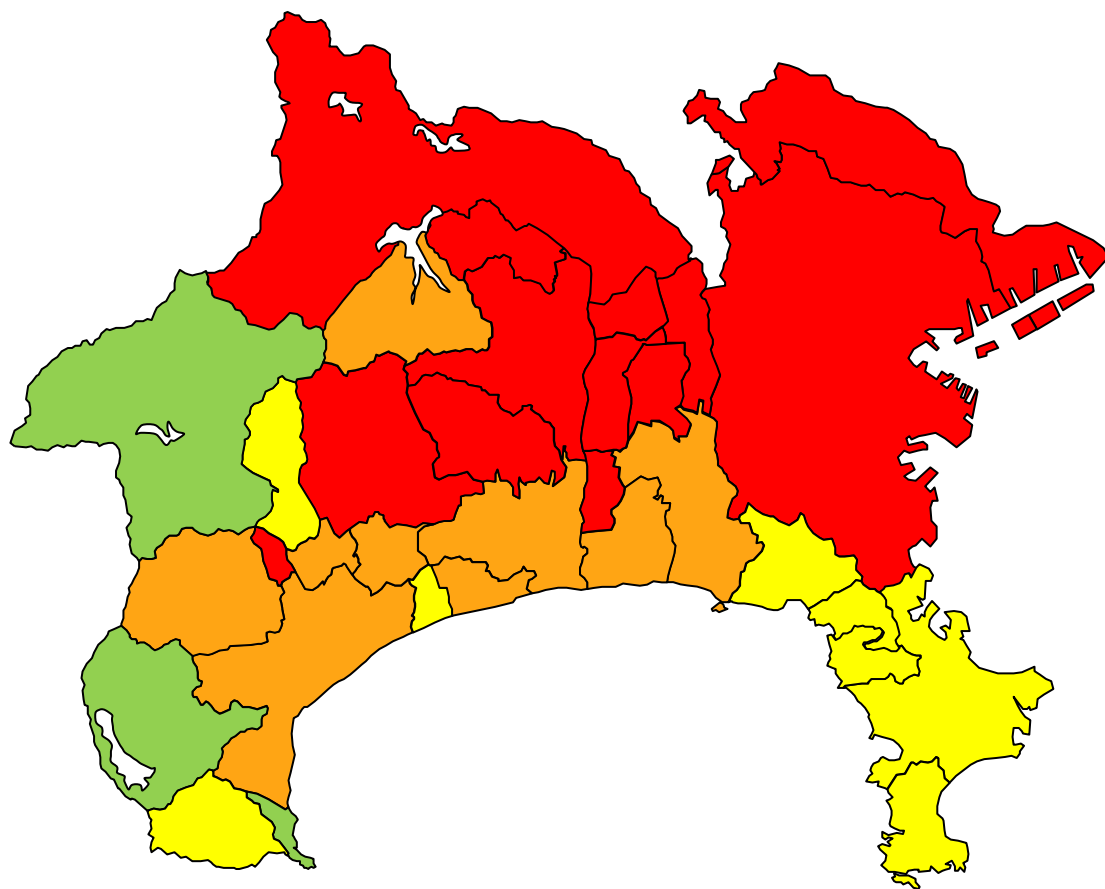
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（都道府県・市区町村）」から作成
※各年の値は2010年を100とした場合の指数値

○75歳以上人口の将来推計(神奈川県)

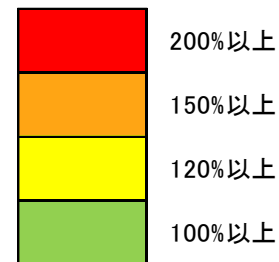


○神奈川県における75歳以上人口の将来推計

75 歳以上増加率(2010年→2040年)

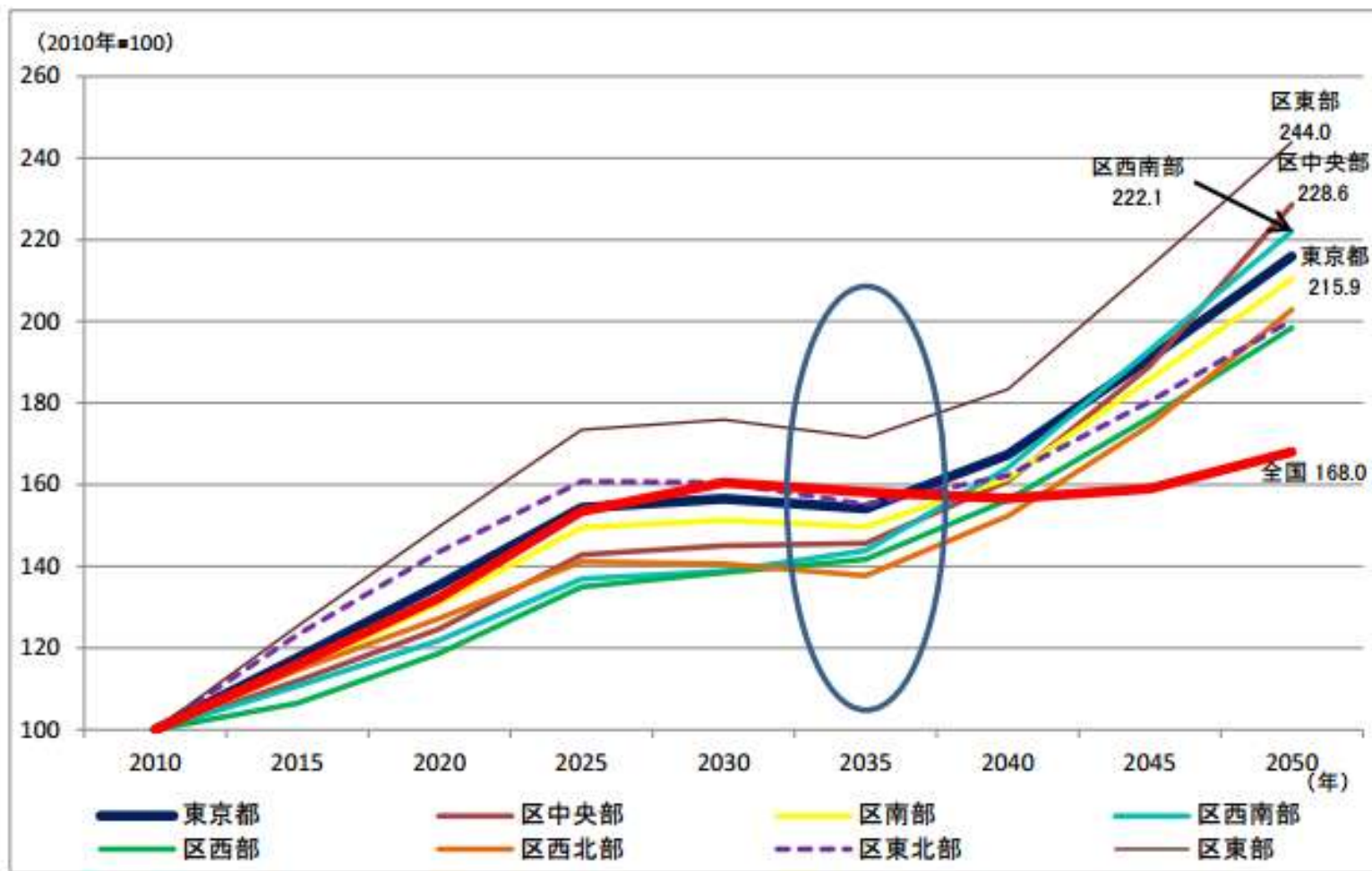


神奈川県	201%		
横浜市	209%	葉山町	146%
川崎市	219%	寒川町	215%
相模原市	240%	大磯町	154%
横須賀市	137%	二宮町	146%
平塚市	192%	中井町	175%
鎌倉市	138%	大井町	199%
藤沢市	200%	松田町	131%
小田原市	152%	山北町	113%
茅ヶ崎市	181%	開成町	208%
逗子市	123%	箱根町	105%
三浦市	134%	真鶴町	114%
秦野市	223%	湯河原町	132%
厚木市	234%	愛川町	221%
大和市	217%	清川村	181%
伊勢原市	215%		
海老名市	248%		
座間市	222%		
南足柄市	158%		
綾瀬市	213%		



○お隣、東京都の75歳以上人口の推移

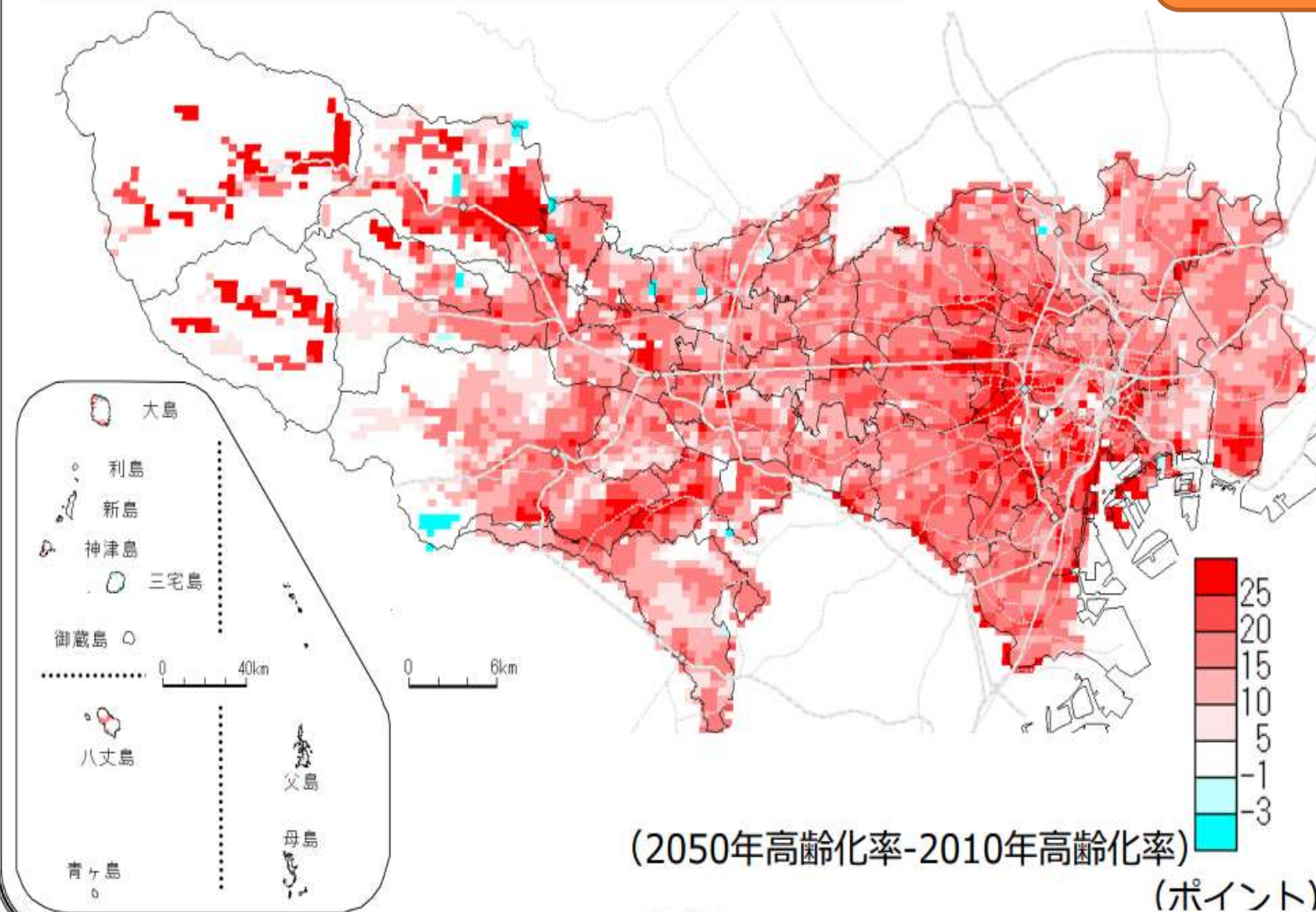
参考



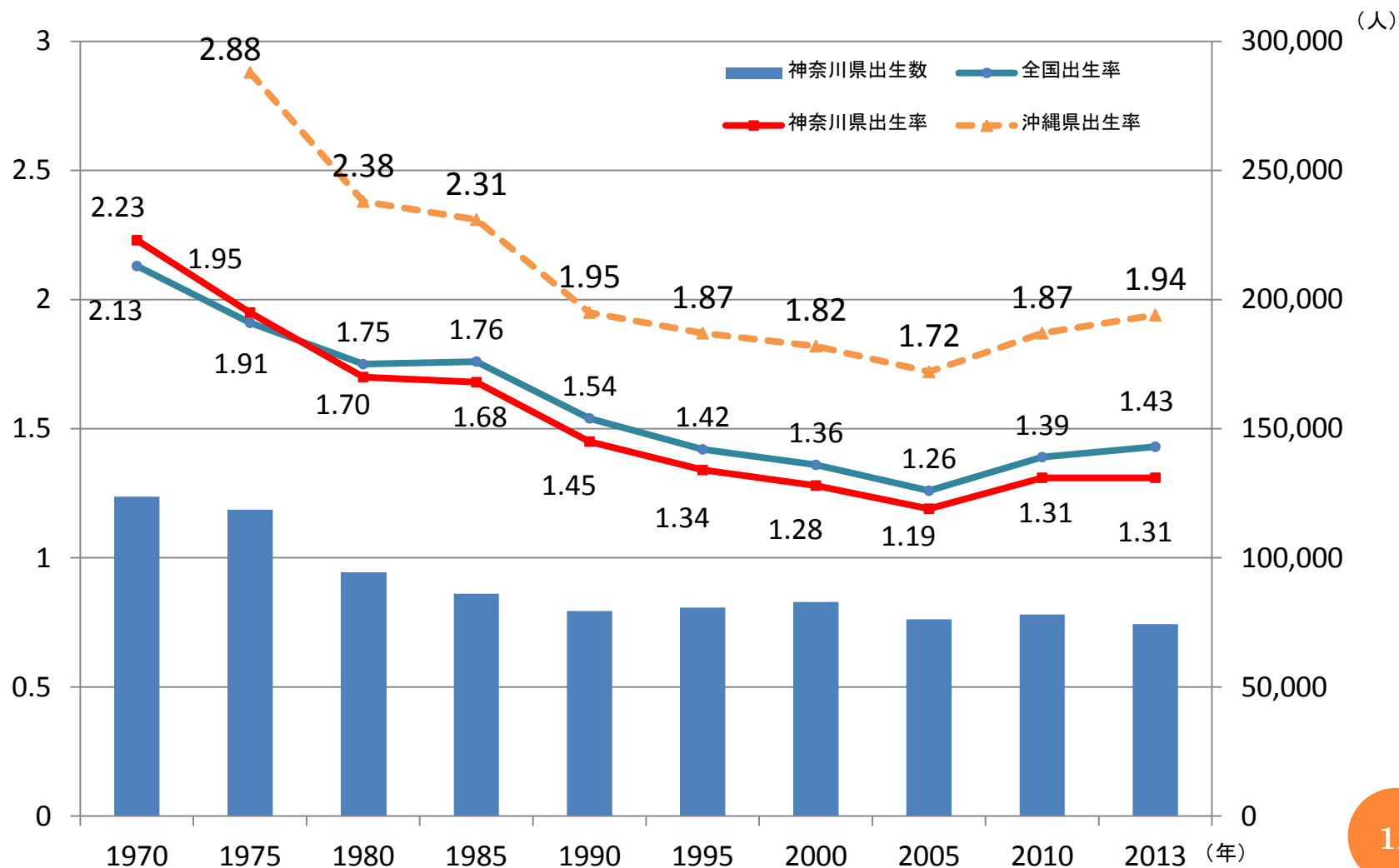
※ 全国推計は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」による推計値。その他は、東京の自治のあり方研究会による推計値

高齢化率：増減（2010年-2050年）

参考



○出生率と出生数の推移

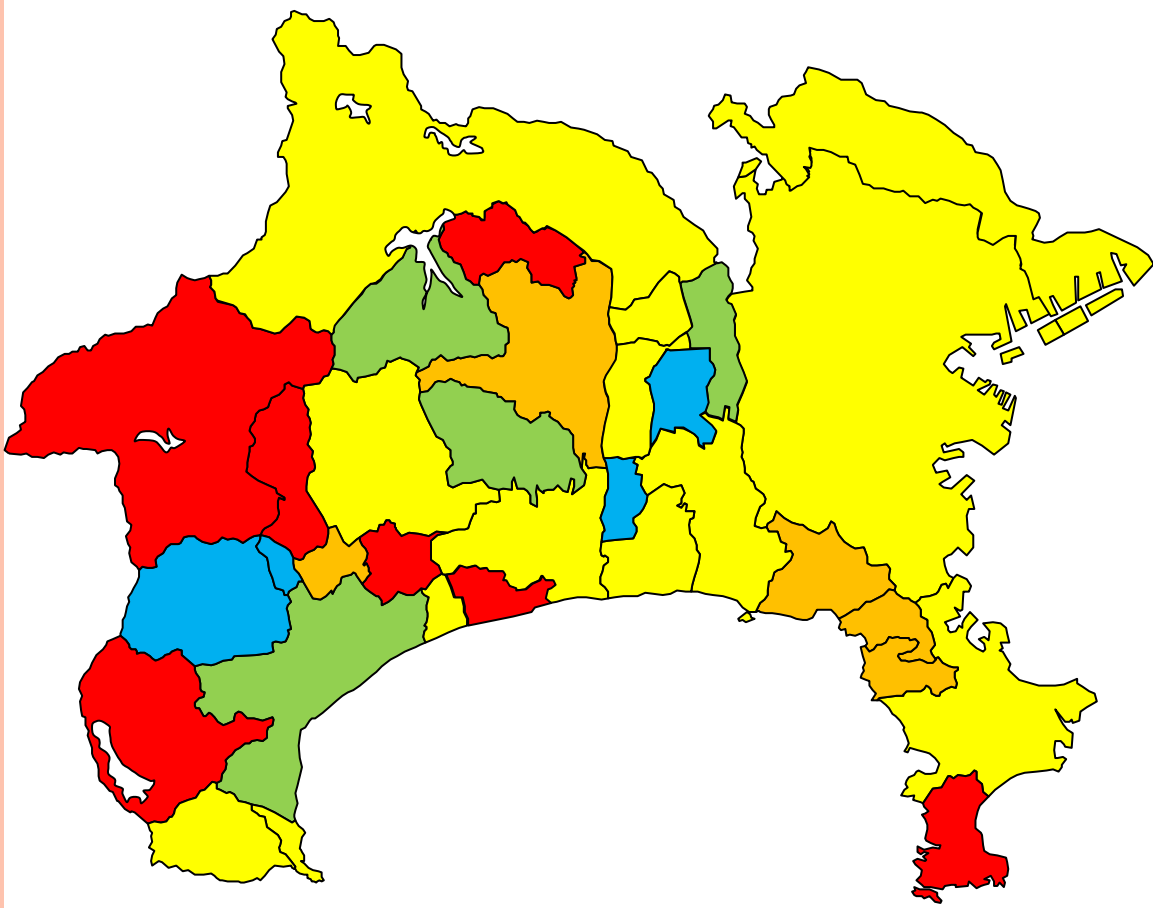
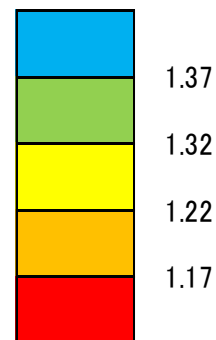


厚生労働省「人口動態統計」、県「神奈川県衛生統計年報」から作成

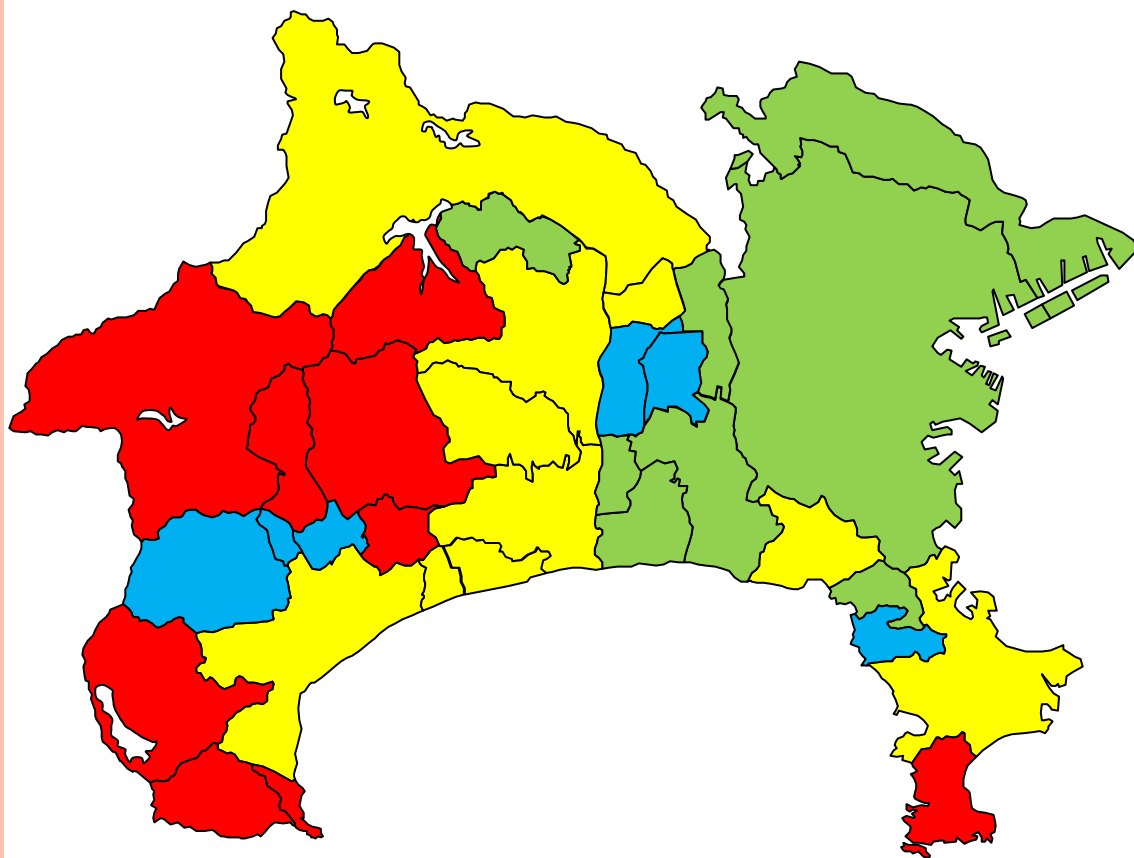
○神奈川県における合計特殊出生率(2012年)

合計特殊出生率(2012年)

神奈川県	1.27		
横浜市	1.27	葉山町	1.18
川崎市	1.28	寒川町	1.41
相模原市	1.23	大磯町	1.10
横須賀市	1.30	二宮町	1.25
平塚市	1.25	中井町	0.82
鎌倉市	1.20	大井町	1.20
藤沢市	1.31	松田町	1.17
小田原市	1.33	山北町	1.00
茅ヶ崎市	1.29	開成町	1.45
逗子市	1.19	箱根町	0.88
三浦市	0.88	真鶴町	1.28
秦野市	1.22	湯河原町	1.28
厚木市	1.20	愛川町	1.03
大和市	1.36	清川村	1.33
伊勢原市	1.32		
海老名市	1.27		
座間市	1.26		
南足柄市	1.46		
綾瀬市	1.39		

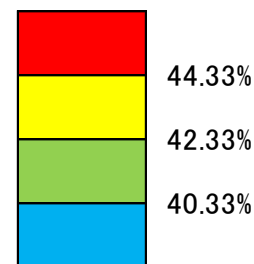


○神奈川県における未婚化



市町村別15-49歳女性未婚率(2010年)

神奈川県	42.33%		
横浜市	42.18%	葉山町	39.84%
川崎市	41.79%	寒川町	41.61%
相模原市	44.22%	大磯町	43.64%
横須賀市	42.92%	二宮町	43.84%
平塚市	42.75%	中井町	44.56%
鎌倉市	43.63%	大井町	38.43%
藤沢市	42.19%	松田町	47.90%
小田原市	42.98%	山北町	50.29%
茅ヶ崎市	40.91%	開成町	34.71%
逗子市	41.31%	箱根町	60.86%
三浦市	46.16%	真鶴町	48.59%
秦野市	45.15%	湯河原町	46.09%
厚木市	42.36%	愛川町	40.72%
大和市	40.53%	清川村	50.00%
伊勢原市	43.04%		
海老名市	39.64%		
座間市	42.43%		
南足柄市	40.06%		
綾瀬市	39.45%		



3. 深刻化する状況にどのように対応するか —「地方創生」への取り組み

まち・ひと・しごと創生法の概要

目的（第1条）

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生（※）に関する施策を総合的かつ計画的に実施する。

※まち・ひと・しごと創生：以下を一体的に推進すること。

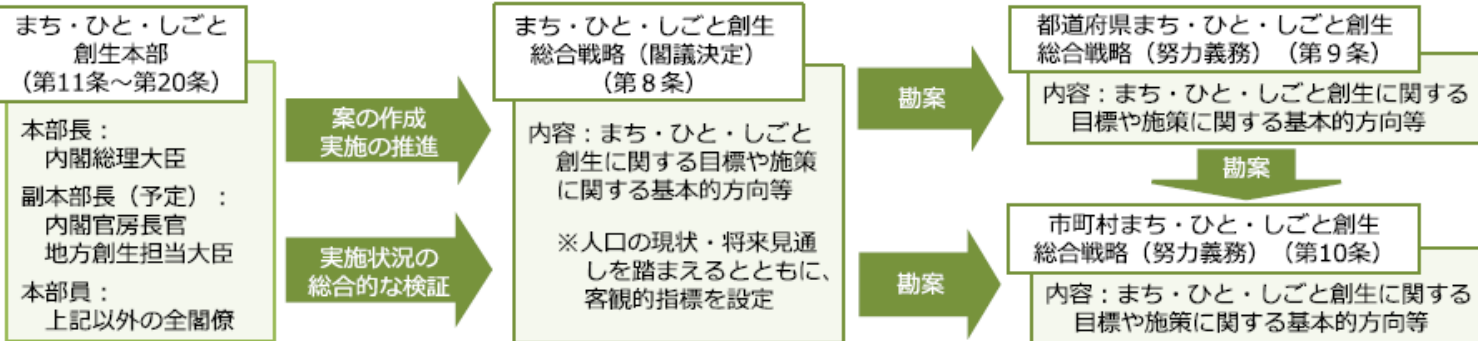
まち…国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成

ひと…地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保

しごと…地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

基本理念（第2条）

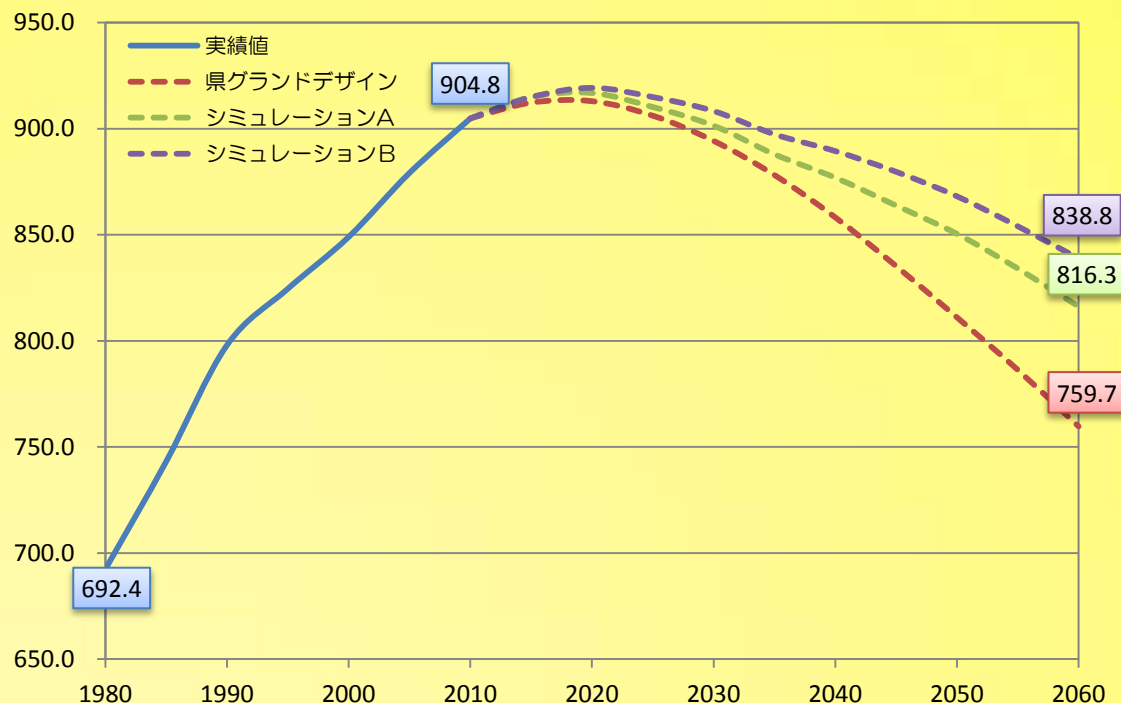
- ①国民が個性豊かで魅力ある地域社会で潤いのある豊かな生活を営めるよう、それぞれの地域の実情に応じた環境を整備
- ②日常生活・社会生活の基盤となるサービスについて、需要・供給を長期的に見通しつつ、住民負担の程度を考慮して、事業者・住民の理解・協力を得ながら、現在・将来における提供を確保
- ③結婚・出産は個人の決定に基づくものであることを基本としつつ、結婚・出産・育児について希望を持てる社会が形成されるよう環境を整備
- ④仕事と生活の調和を図れるよう環境を整備
- ⑤地域の特性を生かした創業の促進・事業活動の活性化により、魅力ある就業の機会を創出
- ⑥地域の実情に応じ、地方公共団体相互の連携協力による効率的かつ効果的な行政運営の確保を図る
- ⑦国・地方公共団体・事業者が相互に連携を図りながら協力するよう努める



施行期日：公布日（平成26年11月28日）。ただし、創生本部・総合戦略に関する規定は、平成26年12月2日。

○神奈川県「地方創生」への取り組み① ～人口ビジョン～

将来人口シミュレーション



かながわグランドデザイン(県総合計画)において推計した将来人口は、2060年時点で759.7万人

シミュレーションA:

国の長期ビジョンに示された合計特殊出生率と0.1ポイント差で推移し、2050年に合計特殊出生率が2.07を達成すると仮定し推計。2060年時点においては816.3万人

シミュレーションB:

国の長期ビジョンで示された合計特殊出生率と同水準で推移すると仮定し推計。

2060年時点においては838.8万人

○神奈川県「地方創生」への取り組み② ～総合戦略～

総合戦略

基本目標1 県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする

<基本的方向>

- 未病産業の創出・育成や観光振興等を通じて県内経済の活性化を図る。
- 京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区、さがみロボット産業特区、国家戦略特区の3つの特区などを最大限活用した成長産業の創出や、競争力のある農林水産業の育成など経済のエンジン回す。

<具体的な施策>

将来の経済を担う産業創出、農林水産業の活性化による担い手の確保、一人ひとりが輝きながら働ける雇用の創出など

基本目標2 神奈川への新しいひとの流れをつくる

<基本的方向>

- 県内各地域の魅力を生かした個性的なライフスタイルを発信し、県内への移住を促進する。
- 若い世代への雇用対策などとともに移住支援を行い、地域の魅力を効果的に発信し、強いマグネット力で企業や人を引きつける。

<具体的な施策>

「観光立県かながわ」の実現、地域資源を活用した魅力づくりなど

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

<基本的方向>

- 結婚から育児までの切れ目ない支援や女性の活躍支援を行い、若い世代が安心して結婚、出産、子育てができるよう環境を整える。
- 長時間労働を解消し、誰もが生き生きと働ける環境づくりを促進する。

<具体的な施策>

男女共同参画の推進、子育てを応援する社会の実現など

基本目標4 人口減少社会に対応したまちづくりを進める

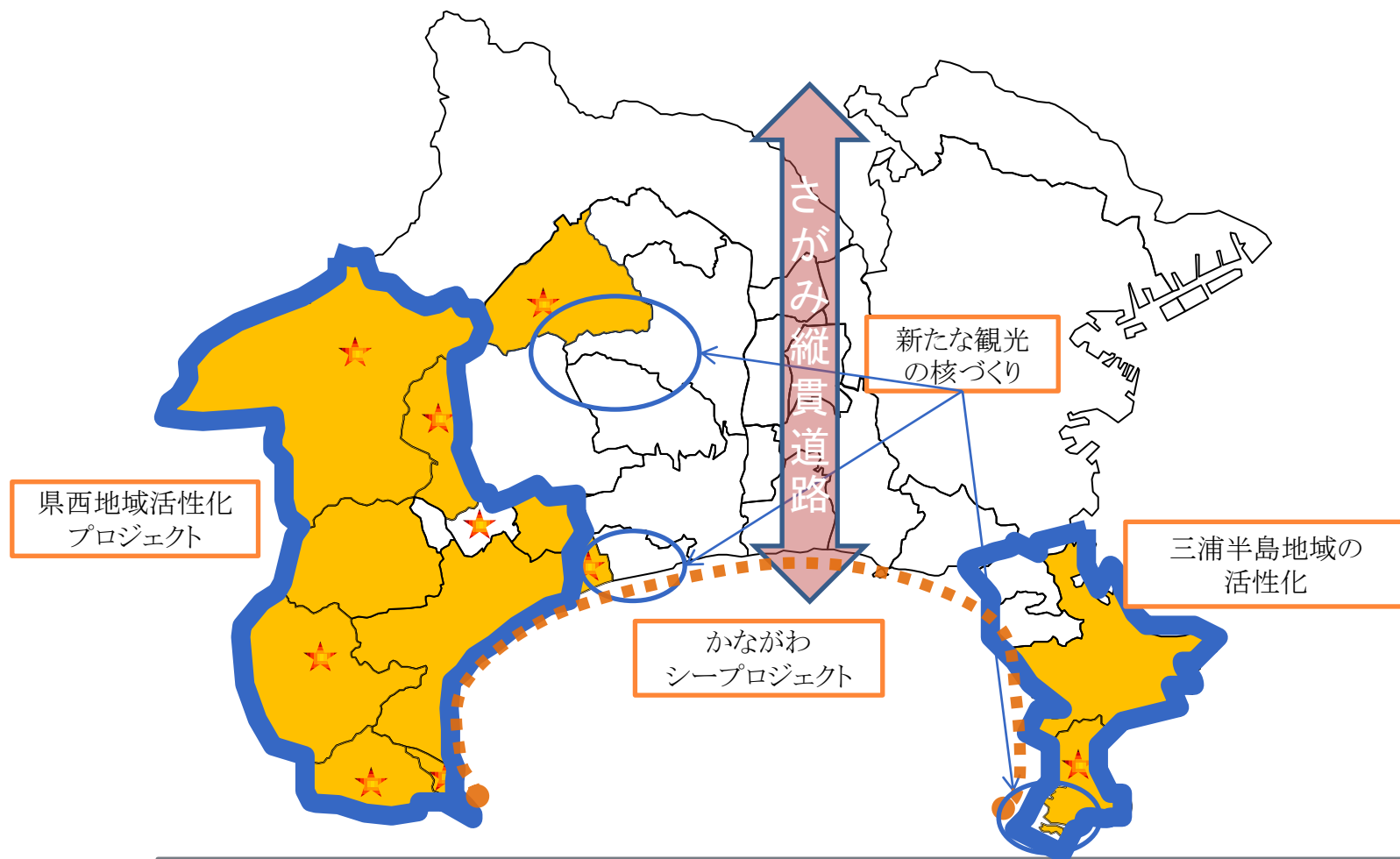
<基本的方向>

- 計画的な点検、予防的な修繕などによる老朽化対策など、道路を永く、有効に活用する取組みを進める。
- 都市機能の集約化などを進めるとともに、景観や歴史文化などの地域の特色を生かしたまちづくりや空き家対策に取り組む。

<具体的な施策>

活力と魅力あふれるまちづくりなど

○神奈川県における人口減少地域等



＜日本創成会議・人口減少問題検討分科会の推計による「消滅可能性都市」 1市7町1村＞
三浦市、二宮町、大井町、松田町、山北町、箱根町、真鶴町、湯河原町、清川村

＜国勢調査 平成17年と平成22年を比較して人口が減少している市町村 4市7町1村＞
横須賀市、小田原市、三浦市、南足柄市、二宮町、中井町、
松田町、山北町、箱根町、真鶴町、湯河原町、清川村

ご静聴、ありがとうございました



第15回 対話の広場

子育てと仕事 ～これからの働き方を考える～

特定社会保険労務士 菊地加奈子事務所
代表 菊地加奈子

〒224-0041 神奈川県横浜市都筑区仲町台
1-3-7ヤマヒョウビルB館1階
045-532-3883



【多様な働き方を応援する保育園】

- ・子連れ出勤
- ・パパママの就労相談(育休・パワハラ・セクハラ・退職勧奨)
- ・企業内保育施設導入コンサルティング(保育と働き方の融合)

【女性活躍を応援する社労士事務所】

- ・企業の人事制度構築
- ・主婦の社会復帰支援
- ・仕事と家庭の両立支援



子連れ出勤による
潜在保育士の活用



社労士事務所と併設の保育園



みんなでみんなの子どもを
育てる組織

【自己紹介】 ママからの社会復帰

26歳 結婚



専業主婦



社会保険労務士



保育園開園



現在

27歳 第1子出産

30歳 第2子出産

33歳 第3子出産

35歳 第4子出産

37歳 第5子出産

両立の苦労
家族のあり方

母・妻・社労士
経営者

母親である女性が働く時の意思決定要素

パートナー

考え方、仕事の内容・転勤の有無

子ども

人数、年齢、性別、体質、性格

キャリア

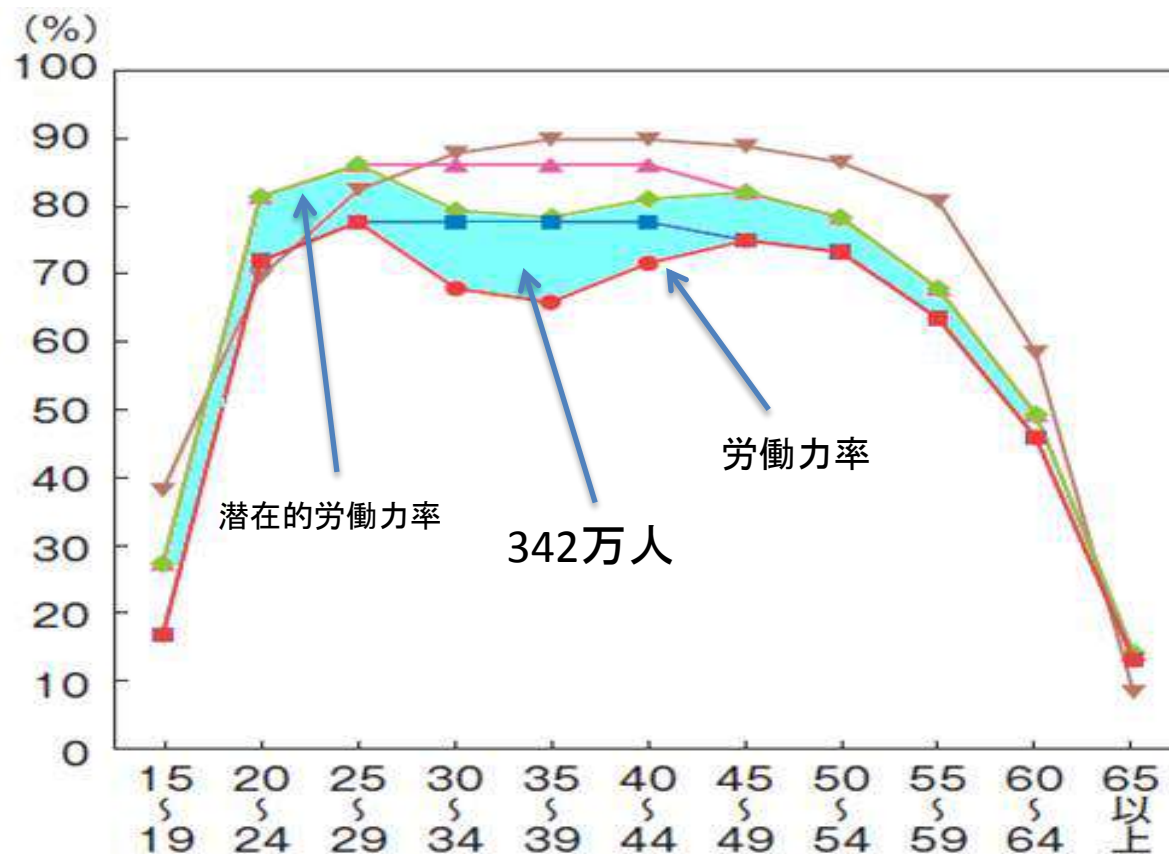
結婚前の仕事経験、資格の有無

子育て環境

両親、保育園、シッター、友人

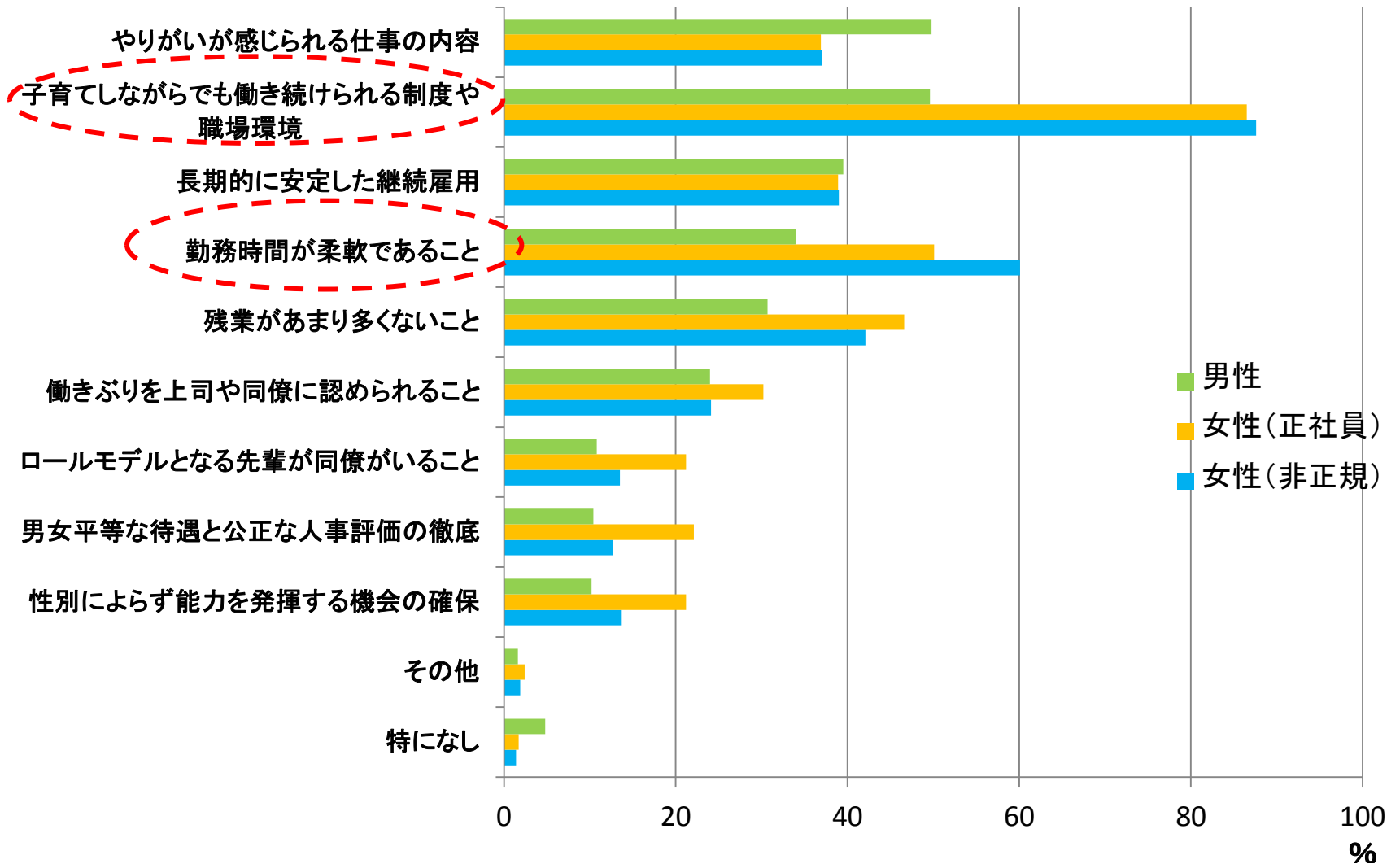
潜在的労働力

342万人の女性の潜在労働力(就業希望者)の就労により、雇用者報酬総額が7兆円程度(GDPの約1.5%)増加。



(出所)男女共同参画会議基本問題・影響調査専門調査会報告書(平成24年2月)

子どもを持ちながら働き続ける上で必要なこと



都道府県別育児有職率



- 1位 島根県 (74.8%)
- 2位 山形県 (72.4%)
- 3位 福井県 (72.1%)
- 4位 鳥取県 (71.8%)
- 5位 富山県 (68.3%)

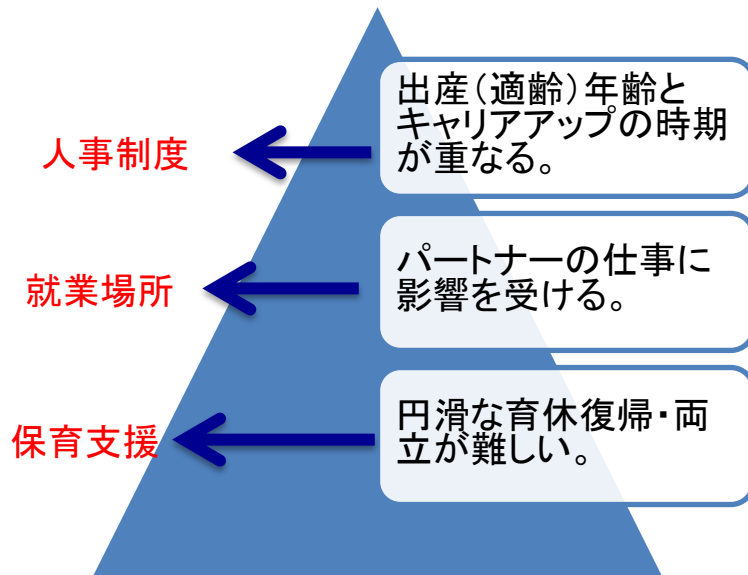
- 43位 大阪府 (46.7%)
- 43位 千葉県 (46.7%)
- 45位 埼玉県 (46.4%)
- 46位 兵庫県 (43.2%)

47位 神奈川県 (41.1%)

女性活躍推進に必要な視点～少子化とキャリア

保育園に子どもを預けなければ働けない
通勤型勤務ができなければ出世できない

ライフスタイル・ワークスタイル両面から見る女性のキャリア阻害要因に対して企業が総合的に支援していくことが必要。



【女性のキャリア構築と晩婚化・晩産化】

人口置換水準2.06⇒現在60%にも満たない。
キャリアと出産子育てを両面から考える必要がある

【追加の子どもを実現できない理由】

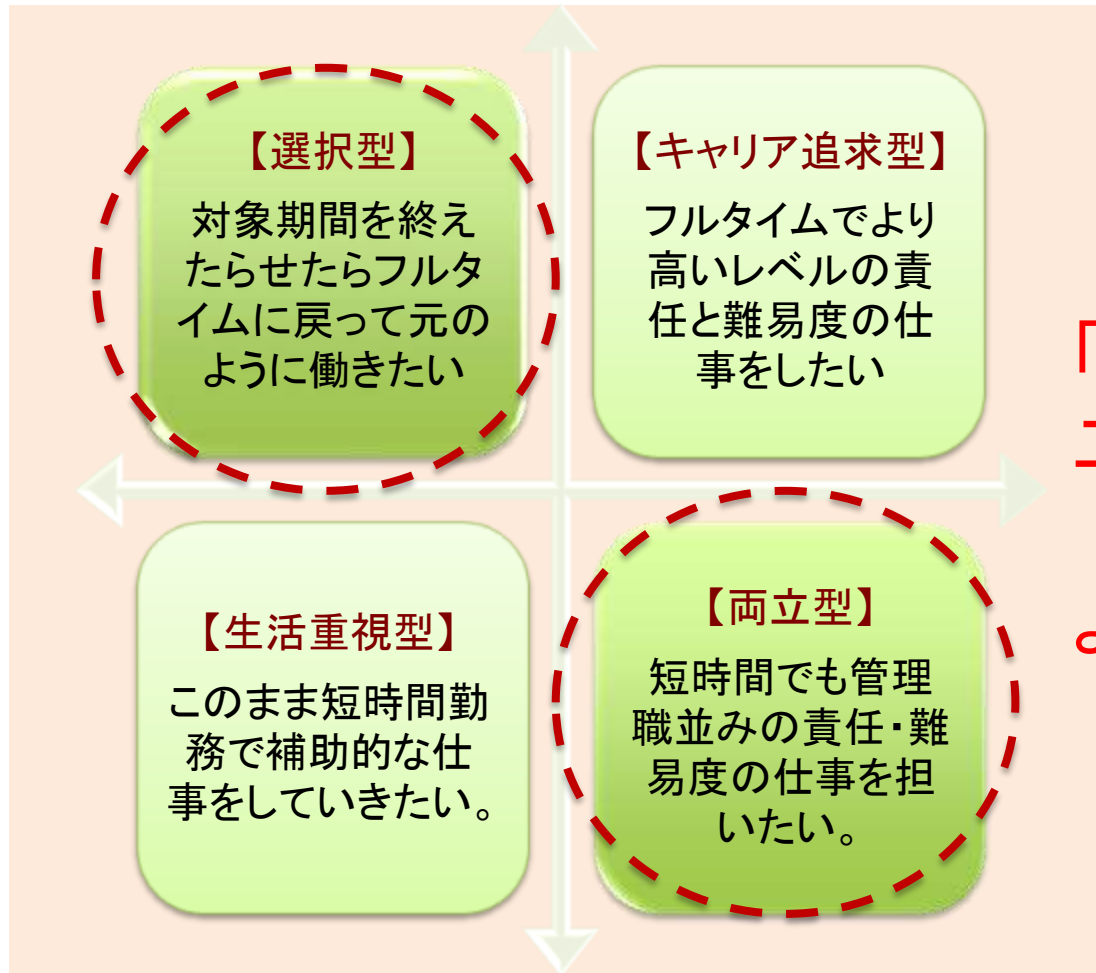
(単位：%)

妻の年齢	追加の子どもを実現できない理由(複数回答)							不詳
	追加の子どもを望み できない可能性は低い	収入が不安定なこと	自分の夫の仕事の事情 ではないこと	家事・育児の負担が 大きいこと	保育園など子どもの 預け先がないこと	今の子どもに 手がかること	再婚や再婚上の理由で 子どもができないこと	
30歳未満	18.5	43.6	19.7	10.5	14.6	12.4	18.9	6.7
30～34歳	13.9	27.6	22.1	12.9	14.9	10.6	39.7	8.5
35～39歳	9.8	21.6	18.5	10.3	9.8	7.7	62.3	8.2
40歳以上	6.7	20.2	16.0	10.1	4.2	4.2	75.6	5.9
合計	13.8	30.5	20.6	11.3	12.7	9.7	41.1	7.8

資料：国立社会保険・人口問題研究所「出生動向基本調査」および国研（2013）より厚生労働省政策統括官付政策評価課作成

これからの働き方

多様な働き方 ②短時間勤務者の多様性



「正社員」か「パート」か、
二者択一ではなく、
より多くの選択肢を。

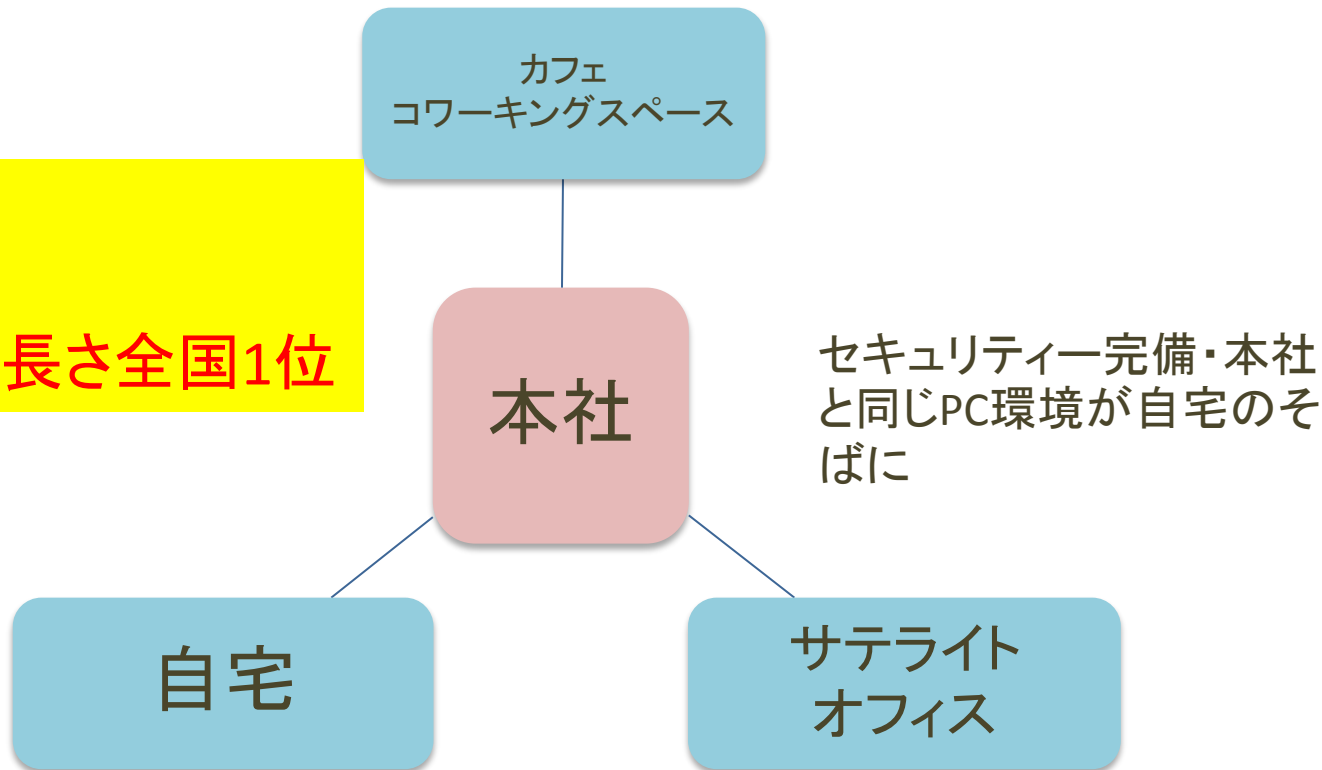
多様な働き方 ③場所を問わない働き方

【テレワーク】

場所や時間にとらわれない柔軟な働き方

神奈川県

通勤時間の長さ全国1位



テレワーク×出勤型

早朝

- 【自宅】5:00-6:30
- 子どもが起きるまで

コアタイム

- 【出勤】9:00-15:30
- 子どもの帰宅に合わせて退勤

夕方

- 【自宅】16:30-17:30
- 夕飯の支度まで

時短勤務しかできなかった社員がフルタイムで働けるように

2020年、2025年の人口減少高齢化社会を
生き抜くためにできることは何か？



菊地 加奈子

特定社会保険労務士
女性活躍推進コンサルタント
厚生労働省 中央育休復帰プランナー

保育施設 育みの家フェアリーランド代表
5児の母